

ミャンマー国軍の
資金源を絶つ

WRITE
FOR
RIGHTS
AMNESTY
INTERNATIONAL



WRITE A LETTER
CHANGE A LIFE



ミャンマー国軍の資金源を絶て

ミャンマー国軍は、宗教的・民族的少数派に対し、違法な殺害や性暴力、強制失踪、拷問、強制労働など、数多くの人権侵害を行っています。その国軍を資金面で支えてきたのが、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)です。鉱業、ビール、タバコ、衣料品などの製造業、銀行業などを営む複合企業 MEHL は、1990 年にミャンマーの軍事情政権により設立されました。株主は軍人、退役軍人、軍の部隊が占めており、MEHL からの巨額な配当金は、軍の資金源となっています。

MEHL の事業活動から利益を得ている軍人の中には、ロヒンギャの人たちに対する残虐な民族浄化作戦を主導した軍幹部もいます。また、株主には軍の部隊も名を連ねていますが、この作戦を指揮した司令部配下の 95 の部隊も含まれています。95 の部隊は 430 万株以上を保有し、設立からの 20 年間で 12 億 5,000 万ミャンマーチャット(当時の公定レートで約 2 億 800 万米ドル)以上の配当を受け取っています。

MEHL は多くの事業で国内外のさまざまな企業と提携しています。提携先の企業は、自分たちのビジネスが生み出した収益が配当金という形で軍に流れ、それが軍の残虐行為を支えているという可能性について断固たる対応をとらなければなりません。軍と深い関係にある MEHL には、提携企業とともに改革を進めるつもりはまったくないため、人権侵害に加担するリスクを回避するには、MEHL との関係を断ち切るしかありません。

提携企業の一つが日本の麒麟ホールディングスです。同社は MEHL との合弁子会社 2 社により現地でビール事業を展開していますが、アムネスティが指摘した懸念に対し、MEHL との合弁事業の収益使途の検証と持分所有についての検討を進めていると回答しました。2020 年 11 月、麒麟は MEHL への配当金停止を発表しました。大きな前進ですが、責任ある対応としてはまだ不十分です。

MEHL との事業関係を断つよう、麒麟に要請してください。

麒麟ホールディングスに 要請してください

要請先:

〒164-0001 東京都中野区中野 4-10-2
中野セントラルパークサウス

麒麟ホールディングス株式会社
代表取締役社長 磯崎功典

ハガキの文例

拝啓 貴社ますますご隆盛のことと存じます。

さて、貴社におかれましては、ミャンマーの企業、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス社(MEHL)と提携されていますが、私はこの提携関係を大変憂慮しています。

貴社との合併会社であるミャンマー・ブルワリー社とマングレー・ブルワリー社から受け取った配当金を通じて、MEHL 社は株主であるミャンマー国軍のさまざまな組織に資金を提供している可能性があります。その中には、ラカイン州、カチン州、シャン州で今も続く人権侵害に関与している部隊もあります。

企業は、事業を展開する国の人びとの人権を尊重する責任を負います。貴社は、関係解消も視野に入れながら、MEHL 社との取引関係を速やかかつ全面的に見直すべきだと考えます。

貴社は 11 月に MEHL への配当金支払い停止を発表しましたが、さらに責任ある対応を期待いたします。

敬具